



第7回企業部会幹事会開催

2022年2月3日、コロナ禍で長らく延期となっていました企業部会幹事会を、約2年ぶりに開催いたしました。

ホテルニューオータニ「鳳凰東の間」にて、第7回企業部会幹事会を開催いたしました。約2年ぶりの開催となりましたが、この間顕在化した様々な課題について幅広い視野から考えるため、これまで取り組んできた重点課題に加え、小川会長から問題提起のあった2つの議題についても審議が行われました。

冒頭の講演においては、内閣官房副長官の木原誠二氏を講師にお迎えし、岸田政権における「複数年度予算制度」実現への展望についてご高話いただきました。講演における質疑応答時間には多くの質問や意見が寄せられました。その後、議題1にて、現在の政府の政策展望を踏まえた上で、生団連の重点課題である「国家財政の見える化」および「複数年度予算制度」実現に向けて、会員間にて活発な意見交換がなされました。

<講演>

『わが国の将来を見据えた国家財政のあり方』

講師：木原誠二 内閣官房副長官

- 単年度主義の弊害
- 「複数年度予算制度」実現に向けての具体案

～講演内容概略～

- ・新しい資本主義について・・・5つの柱のご紹介
- ・複数年度予算制度は必須。どのように憲法で調和させていくか。
- ・今の財政は政治プロセス、これに経済プロセスが加わる必要。
Episode Base から Evidence Base への転換。



議題1 「3カ年複数年度予算制度」実現に向けて ～「国家財政の見える化」より～

今後の活動について、複数年度予算制度の具体的な運営要綱の作成と実現に向けた課題整理と世論形成を行うこととして確認。

議題2 政府のコロナ対策に関する中間総括

コロナ禍で顕在化した日本の危機管理体制の脆弱さに対し、平時からの省庁横断でリスクマネジメントを行う体制の必要性を改めて確認。

議題3 アフターコロナの経済活性化に向けて

経営者が経営責任を果たし、働く人が希望をもって働ける社会をつくること、生活産業全体の成長につながる。アフターコロナの経済活性化に向けて、負のスパイラルから抜け出し、好循環を生み出していくべきとの考えで一致。

議題4 【承認決議事項】日本企業のグローバル展開における安定的継続について

日本企業のグローバル展開における安定的事業継続に対して、日本政府ははっきりと基本姿勢を示した上でバックアップし、官民一体で対処していくべきとして議場に諮られ、原案通り承認可決された。



外国人材の受入れに関する円卓会議 公開シンポジウム開催

2月14日（月）外国人材の受入れに関する円卓会議 公開シンポジウムが開催されました。

本会議は生団連会員でもある日本国際交流センターが主催する会議であり、外国人との共生について、様々なステークホルダーの方々が参画し議論を行う場です。今回のシンポジウムでは、「選ばれる国になるための新たな戦略」をテーマとして3組のパネルディスカッションが行われました。小川会長は問題提起の任を務め、それをもとに活発な議論が行われました。

【パネルディスカッションテーマ】：「日本が『選ばれる国』になるために一新たなビジョンと戦略」

＜主なご意見＞

- 外国人の受入れは日本の国家経営の根幹である。内閣府直轄の司令塔組織を設けて国家戦略として進めるべきだ。
- 今、日本は世界から取り残されつつある。外国人基本法の議論を含め、10倍の速度で改革しなければならない。
- 出入国在留管理庁の取り組みは総合調整に留まる。社会として統合政策を推進するには、より強い権限が必要。
- 外国人基本法や外国人庁の創設は確かにハードルが高い。しかし、政治や行政、そして日本を改革していくには、そうしたことも常に声を挙げて主張し続け、世論を味方につけていくことが大事だ。



生団連ホームページリニューアルのお知らせ

2022年3月に生団連ホームページデザインを一新いたします。

生団連ホームページを大幅リニューアルいたします。デザインは、より広い世代に親しみを感じていただけるよう、イメージイラストや写真を盛り込み爽やかな印象といたしました。掲載内容についても、重点課題のページや研究課題ページなどを拡充し、生団連の活動状況の進捗が分かりやすくなります。生団連の紹介動画もトップページに公開し、生団連の活動をより分かりやすく紹介します。

さらに、会員ごとにパスワードを払い出し、自社・自団体の会員登録情報を参照・編集出来るようになり、会員の皆様の利便性にも考慮致しました。

具体的な公開日時および操作方法詳細については、追って会員の皆様へご案内させていただきます。

生団連は2021年12月2日創立10周年を迎えることができました。これもひとえに関係各位のご支援ご厚情の賜物と深く感謝いたします。

これを機に事務局一同決意も新たに鋭意努力いたす所存でございますので、今後とも倍旧のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



SEIDANREN
生団連

ニュースレター

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 小坂

☎ : 03-6833-0493

✉ : jim@seidanren.jp